

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	7,891,545	流動負債	6,242,001
現金及び預金	199	買掛金	1,528,603
売掛金	2,005,855	リース債務	29,558
工事未収入金	604,063	未払金	195,564
商品	65,320	未払費用	83,789
前払費用	1,984,727	未払法人税等	398,452
預け金	2,986,635	前受金	3,081,087
その他	245,856	預り金	101,819
貸倒引当金	1,112	賞与引当金	823,125
固定資産	1,542,799	固定負債	63,691
有形固定資産	(219,584)	リース債務	46,208
建物附属設備	114,326)	役員退職慰労引当金	17,483
器具備品	41,024		
リース資産	64,234		
無形固定資産	(545,049)	負債合計	6,305,693
ソフトウェア	543,399		
ソフトウェア仮勘定	1,650		
投資その他の資産	(778,164)		
長期前払費用	1,858	株主資本	3,128,652
保証預け金	159,913	資本金	410,000
繰延税金資産	199,798	資本剰余金	864,571
前払年金費用	394,651	資本準備金	864,571
その他	21,942	利益剰余金	1,854,080
		その他利益剰余金	1,854,080
		繰越利益剰余金	1,854,080
		純資産合計	3,128,652
資産合計	9,434,345	負債・純資産合計	9,434,345

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器
及び部品類） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備 3年から15年
器具備品 2年から15年

無形固定資産
（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（10年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却をしております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に12年）による按分額をそれぞれ発生翌日より費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）にわたり均等償却することとしております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

製品保証引当金 納入した製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内に発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）等を当事業年度より適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	193,048千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	4,977,588千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,572,113千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、前払年金費用、未払事業税等の否認であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及びその他の関係会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,947	総合商社	直接 (46%) 間接 (34%)	-	商品等の販売及び出向者の受入	商品販売 開発請負等 (注1)	9,144,049	売掛金 工事未収入金 前受金 預り金	1,107,368 420,788 1,013,884 74,449
その他の 関係会社	丸紅情報システムズ(株)	東京都新宿区	1,565	コンピュータ、ネットワーク等の分野におけるソリューション提供	直接 (34%)	1名	商品等の仕入及び開発等の受託	商品仕入 業務委託等 (注2)	47,757	未払金 買掛金 前受金	547 370 125,294
その他の 関係会社	(株)野村総合研究所	東京都千代田区	22,415	コンサルティングファーム	直接 (20%)	1名	開発委託等 出向者の受入	商品仕入 業務委託等 (注2)	379,523	未払金 買掛金	3,548 189,530

(2) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	1,270	丸紅グループ企業に対する融資業務、丸紅並びに丸紅グループ企業に対する内閣為替業務、外国為替業務	-	-	資金取引	資金の貸付 (注3)(注4) 受取利息 (注3)	2,451,810 2,271	預け金	2,986,635
親会社の子会社	丸紅ネットワークソリューションズ(株)	東京都港区	255	ネットワークアウトソーシング・サービス事業	-	-	商品等の仕入	商品仕入等 (注2)	1,205,349	買掛金	73,032
親会社の子会社	丸紅ブラックス(株)	東京都文京区	1,000	各種プラスチック原料・製品の国内販売および貿易取引	-	-	商品等の販売	商品販売 開発請負等 (注1)	190,242	売掛金	117,070

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 商品販売・開発請負等については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
(注2) 商品仕入・業務委託等については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注4) 資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しています。
(注5) 取引金額には消費税等が含まれておらず、預け金を除き期末残高には消費税等が含まれております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産 31,286円52銭
(2) 一株当たり当期純利益 12,751円44銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損益金額

当期純利益 1,275,143千円